



【1484】
DIAM設備人材投資【略称】
 DIAM ETF JPX/S&P 設備・人材投資指数【正式名称】



- 設備・人材投資に積極的かつ効率的に取り組んでいる企業を構成銘柄とする株価指数「JPX/S&P 設備・人材投資指数」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取扱いしています。

1. DIAM ETF JPX/S&P 設備・人材投資指数の概要

(2016年5月23日 現在)

銘柄名	DIAM ETF JPX/S&P 設備・人材投資指数		
銘柄コード	1484		
対象指標	JPX/S&P 設備・人材投資指数		
計算期間	毎年1月9日～7月8日、7月9日～翌年1月8日		
分配金支払基準日	毎年1月8日、7月8日(年2回) (※1)		
管理会社	DIAMアセットマネジメント株式会社		
信託受託会社	みずほ信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所	貸借銘柄選定	あり(金銭・証券の貸付)
売買単位	10口単位	iNAV/PCFの開示(※2)	あり(予定)
信託報酬	0.165%(税込;0.1782%)以内	上場日	2016/6/10(予定)

※1 初回決算日は2017年1月8日となります。

※2 iNAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているiNAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標の推移 (2005年9月16日～2016年3月31日)



■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	+3.04%
過去3ヶ月	-11.31%
過去6ヶ月	-2.72%
過去1年	-8.25%
過去3年	+41.48%
過去5年	+64.4%

3. 投資対象について

JPX/S&P 設備・人材投資指数に採用されている銘柄の株式に投資を行います。

4. 対象指標の概要

JPX/S&P 設備・人材投資指数は、東証株価指数(TOPIX)をユニバースとして、流動性、信用力及び市場評価の安定性のスクリーニングを行い、総合スコアの算出対象を決定しています。総合スコアは「設備投資の成長性」、「設備投資の効率性」、「人材投資の充実度」の3点から評価を行い、総合スコア上位200銘柄が構成銘柄となります。各銘柄のウェイトは総合スコアに浮動株時価総額を乗じた値を用いて算出しています。

JPX/S&P 設備・人材投資指数は、2005年9月16日を基準日とし、当該基準日の指数値を1000として、S&P Dow Jones Indices LLC.、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所が算出・公表しています。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「DIAMアセットマネジメント株式会社 ETF専用ホームページ」 <http://www.diam.co.jp/fund/etf/>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率等
(注)検索される場合には、検索条件に検索コード「13694」を入力してください。
「適時開示情報閲覧サービス」 <http://www.jpx.co.jp/listing/disclosure/index.html>
- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Thomson Reuters
ETFコード	1484/T	1484 JT Equity	1484.T
対象指標	-	SPCHCJP	.SPCHCJP

- JPX/S&P 設備・人材投資指数の算出要領(英語HP)
http://jp.spindices.com/documents/methodologies/methodology-jpx-sp-capex-and-human-capital-index.pdf?force_download=true
- JPX/S&P 設備・人材投資指数の指数値
<https://japanese.spindices.com/indices/strategy/jpx-sp-capex-human-capital-index>

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2016年5月現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)